今和5年度	当即所における地方創生障時な付全支援対策

概要及び事業効果	担当課	決算額(円)	臨時交付金充当額	効果検証
電気代や燃料費等のエネルギー高騰の影響を利用料へ転嫁することが難しい医療機関、薬局の 負担軽減を図るため支援金を支給した。 診療所(国目的以上診療)系が所×100千円 ・診療所(国)診療)1か所×20千円 ・臨科診療所6か所×100千円 ・果局か所×50千円	保健福祉課	1,670,000	1,670,000	コロナ禍における物価高騰の負担軽減を図ることによって、診療体制が確保されたこ により、地域医療が維持された。
電気代や燃料費等のエネルギー高騰の影響を利用料へ転嫁することが難しい介護サービス及び 障害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、運営法人に対し支援金を支給した。 ・訪問系サービス:事業所あたり50千円 ・適所系サービス:定負1人あたり5千円 ・居住糸、施設・定負1人あたり10千円(※サ高住は1戸あたり10千円)	介護課	7,815,000	7,815,000	コロナ禍における物価高騰の負担軽減を限ることによって、サービス体制が確保されて、ことにより、地域の介護・障害福祉サービスが維持された。
プレミアム付き商品券発行事業を支援し、物価高騰の影響を受けている町民の支援と地域経済 の活性化に寄与いた。 【内訳】(1冊5,000円で販売、1人4冊まで。プレミア率20%)	産業振興課	37,369,916	32,718,000	コロナ禍の物価高騰における町民の家計負担を軽減するとともに、町内の消費喚起に 与した。
キャッシュレス決済を利用した消費者に対するボイント還元事業(上限:3,000ボイント)を支援し、物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化とキャッシュレス決済の普及促進に寄与した。	産業振興課	21,500,000	21,500,000	コロナ禍の物価高騰における町民の家計 担を軽減するとともに、町内の消費喚起に 与した。
原油価格・物価高騰による子育で世帯の負担軽減を目的として、町内の0歳から18歳までの子 どもを対象とし、子育で世帯に対し子ども一人あたり2万円を支給し、子育で世帯の負担軽減を 図った。	環境生活課 保健福祉課	35,299,394	34,729,000	コロナ禍における物価高騰の影響を受けて いる子育て世帯を支援した。
電気・ガス・灯油をはじめとするエネルギー価格の高騰による負担が大きい高齢者世帯(70歳以上)、障がい者世帯(手帳1・2級、療育A、精神、級)、ひとり親家庭世帯の住民税非課税世帯への緊急の経済支援として1世帯あたり1万円を支給し、生活困窮世帯の負担軽減を図った。	保健福祉課	4,845,487	4,756,000	コロナ禍における物価高騰の影響を受けて いる生活困窮世帯を支援した。
ž	ı	1		
	電気代や燃料費等のエネルギー高機の影響を利用料へ転嫁することが難しい医療機関、薬局の負担軽減を図るため支援金を支給した。・診療所(週5日以上診療)8か所×100千円・診療所(多)診療所(3015)を使うとの大理金を支給した。・診療所(3015)を別す。100千円・歯科診療所(3074)で100千円・歯科診療所(3074)で100千円・歯科診療所(3074)では、100千円・歯科診療所(3074)では、100千円・歯科診療所(3074)では、100千円・悪害福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、連盟法人に対し支援金を支給した。・訪問系サービス:草貫1人あたり5千円・居住系、施設・定員1人あたり10千円(※サ高住は1戸あたり10千円)が上で上で、100千円(※サ高住は1戸あたり10千円)が上で、100円で販売、1人4冊まで。プレミア本20%)が、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度では、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度では、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度では、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度では、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度で、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度で、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度で、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度で、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度で、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度で、100円で販売、1人4冊まで、プレミア率20%の一度で、100円	電気代や燃料費等のエネルギー高騰の影響を利用料へ転嫁することが難しい医療機関、薬局の負担軽減を図るため支援金を支給した。・診療所(選り日以上診療)8が所×100千円・診療所(多)診療所(部)診療力・(の子円・歯科診療所(の下所×100千円・歯科診療所を20千円・歯科診療所の方所×100千円・歯科診療所の方所×100千円・歯科診療所の方所×100千円・歯科診療所の方所×100千円・歯科診療所の方所×100千円・歯科診療所の方所×100千円・歯科診療所の力所×100千円・歯科診療が自動を対した。・訪問系サービス・事業所等の負担軽減を図るため、連盟法人に対し支援金を支給した。・訪問系サービス・主義工術をリ50千円・一島住糸、施設・定負1人あたり10千円(※サ高住は1戸あたり10千円) プレミアム付き商品券発行事業を支援し、物価高騰の影響を受けている町民の支援と地域経済の活性化に寄与した。 [内駅](1冊5,000円で販売、1人4冊まで。プレミア率20%) オャッシュレス決済を利用した消費者に対するボイント遠元事業(上限:3,000ボイント)を支援し、物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化とキャッシュレス決済の普及促進に寄与した。 原油価格・物価高騰による子育て世帯の負担軽減を目的として、町内の0歳から18歳までの子どもを対象とし、子育て世帯に対し子ども一人あたり2万円を支給し、子育て世帯の負担軽減を図った。 環境生活課 保健福祉課 電気・ガス・灯油をはじめとするエネルギー価格の高騰による負担が大きい高齢者世帯(70歳以上)、障がい者世帯(手帳1・2級、療育人精神)級)、ひとり概象度世帯の負担軽減を図った。 保護福祉課 常気・ガス・灯油をはじめとするエネルギー価格の高騰による負担が大きい高齢者世帯(70歳以上)、障がい者世帯(手帳1・2級、療育人精神)級)、ひとり概象度世帯の住民税非課税世帯への緊急の経済支援として1世帯あたり1万円を支給し、生活困窮世帯の負担軽減を図った。	電気代や燃料費等のエネルギー高騰の影響を利用料へ転嫁することが難しい医療機関、薬局の負担軽減を図るため支援金を支給した。・診療所(通り日以上診療)8が所×100千円・酸料診療所(の下が火100千円・酸料診療所のが下く100千円・酸料診療所のが下く100千円・酸料診療所のが下く100千円・酸料診療所のが下く100千円・酸料診療所のが下く100千円・酸料診療所の対策を100千円・販売を使用を対して、1000円の関係を図るため、連営法人に対し支援金を支給した。・助問系サービスに受負し入あたり5千円・居住系、施設・定負1人あたり10千円(※サ高住は1戸あたり10千円) プレミアム付き商品券発行事業を支援し、物価高騰の影響を受けている町民の支援と地域経済の活性化に寄与した。 [内訳](1冊5,000円で販売、1人4冊まで。プレミア率20%) オャッシュレス決済を利用した消費者に対するポイント還元事業(上限:3,000ポイント)を支援し、物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化とキャッシュレス決済の普及促進に寄与した。 原油価格・物価高騰による子育て世帯の負担軽減を目的として、町内の0歳から18歳までの子どもを対象とし、子育で世帯に対し子ども一人あたり2万円を支給し、子育で世帯の負担軽減を保健福祉課 35,299,394 電気・ガス・灯油をはじめとするエネルギー価格の高騰による負担が大きい高齢者世帯(70歳以保護福祉課 名5,299,394 上)、障がい、者世帯与長帳・2級、療育人精神・級)、ひとり親家庭世帯の負担軽減を図った。 4,845,487 素念の経済支援として1世帯あたり1万円を支給し、生活困窮世帯の負担軽減を図った。	電気代や燃料費等のエネルギー高騰の影響を利用料へ転嫁することが難しい医療機関、薬局の 負担軽減を図るため支援金を支給した。 ・診療所(選り日以上診療) 8か所×100千円 ・酸料診療所のかが100千円 ・臓科診療所のが100千円 ・臓科診療所のが100千円 ・臓科診療所のが100千円 ・臓科診療が100千円 ・臓科診療所のが100千円 ・臓科診療所のが100千円 ・臓科診療所の過程を減を図るため、運営法人に対し支援金を支給した。 ・診問所・サービス事業所等の負担軽減を図るため、運営法人に対し支援金を支給した。 ・診問所・サービス事業所等の負担軽減を図るため、運営法人に対し支援金を支給した。 ・診問所・サービス・定負1人あたり50千円 ・服住系、施設・定負1人あたり10千円(※寸高住は1戸あたり10千円) プレミア上付き商品券発行事業を支援し、物価高騰の影響を受けている町民の支援と地域経済 の活性化に寄与した。 【内訳】(1冊5,000円で販売、1人4冊まで。プレミア率20%) キャッシュレス決済を利用した消費者に対するポイント還元事業(上限・3,000ポイント)を支援 し、物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化とキャッシュレス決済の普及促進に寄与した。 原油価格・物価高騰による子育で世帯の負担軽減を目的として、町内の0歳から18歳までの子 どもを対象とし、子育て世帯に対し子ども一人あたり2万円を支給し、子育で世帯の負担軽減を 図つた。 電気・ガス・灯油をはじめとするエネルギー価格の高騰による負担が大きい高齢者世帯(70歳以 上)、障がい、者世帯(手帳・1・2級、療育人精神1級)、ひとり親家庭世帯の負担軽減を図った。 保健福祉課 4,845,487 4,756,000 緊急の経済支援として1世帯あたり1万円を支給し、生活困窮世帯の負担軽減を図った。

1411111111111111111111111111111111111	物価高騰の影響を大きく受ける世帯への負担軽減のため、令和5年6月1日時点で町内に住民登 線のある住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給し、物価高騰による負担軽減を 図った。	環境生活課	68,717,289	68,717,000	
価格高騰重点支援給付金 (7万給付)	物価高騰の影響を大きく受ける世帯への負担軽減のため、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を追加支給し、物価高騰による負担軽減を図った。	環境生活課	148,078,227	148,078,000	